

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第70期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井順生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井順生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	1,859,917	1,894,594	1,988,216	1,969,689	2,228,331
経常利益 (百万円)	23,122	27,493	35,320	30,093	45,727
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,050	14,350	21,447	18,920	28,960
包括利益 (百万円)	9,947	24,637	23,601	47,214	31,489
純資産額 (百万円)	289,759	309,827	325,996	367,798	394,098
総資産額 (百万円)	972,076	1,014,242	1,027,133	1,086,685	1,178,435
1株当たり純資産額 (円)	3,211.55	3,433.84	3,283.06	3,705.12	3,970.59
1株当たり当期純利益 (円)	89.30	159.19	216.30	190.82	292.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	30.5	31.7	33.8	33.4
自己資本利益率 (%)	2.8	4.8	6.8	5.5	7.6
株価収益率 (倍)	28.6	22.0	16.8	19.2	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,542	54,006	41,054	47,209	20,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,643	11,158	12,408	32,624	7,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,010	5,084	5,169	5,585	7,561
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	114,659	152,449	93,832	102,860	108,414
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	15,155 〔2,673〕	14,842 〔2,963〕	15,287 〔3,336〕	15,829 〔3,476〕	16,208 〔3,625〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	1,631,678	1,666,575	1,754,807	1,735,863	1,976,813
経常利益 (百万円)	9,790	16,728	24,834	20,060	29,660
当期純利益 (百万円)	1,554	9,715	14,971	11,505	19,561
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,949	93,949	93,949	93,949	103,344
純資産額 (百万円)	231,027	245,759	257,527	285,220	302,425
総資産額 (百万円)	865,311	903,696	913,092	958,291	1,045,522
1株当たり純資産額 (円)	2,562.83	2,726.28	2,597.16	2,876.49	3,050.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	54.00 (25.00)	54.00 (27.00)	69.00 (27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.24	107.78	150.98	116.03	197.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	27.2	28.2	29.8	28.9
自己資本利益率 (%)	0.7	4.1	5.9	4.2	6.7
株価収益率 (倍)	148.0	32.5	24.1	31.6	19.4
配当性向 (%)	290.0	46.4	32.5	46.5	35.0
従業員数 (人)	4,978	4,825	4,794	4,787	4,804

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額69円には、上場20周年記念配当15円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在165支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)エス・ディ・ロジ、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン 沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔薬(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合弁会社上海鈴木謙瀆中医薬有限公司を設立
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成22年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
平成22年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設
平成23年10月	東京都台東区に(株)エスケアメイトを設立
平成23年12月	宮城県黒川郡大和町に宮城物流センターを開設
平成24年3月	東京都千代田区に(株)SDネクスト(現(株)エス・ディ・コラボ)を設立
平成28年4月	愛知県大府市に名南物流センターを開設

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社60社及び関連会社4社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
保険薬局事業	(株)ファーコス	
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	(株)エス・ディ・コラボ、中央運輸(株)
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ(株)、(株)エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	(株)ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

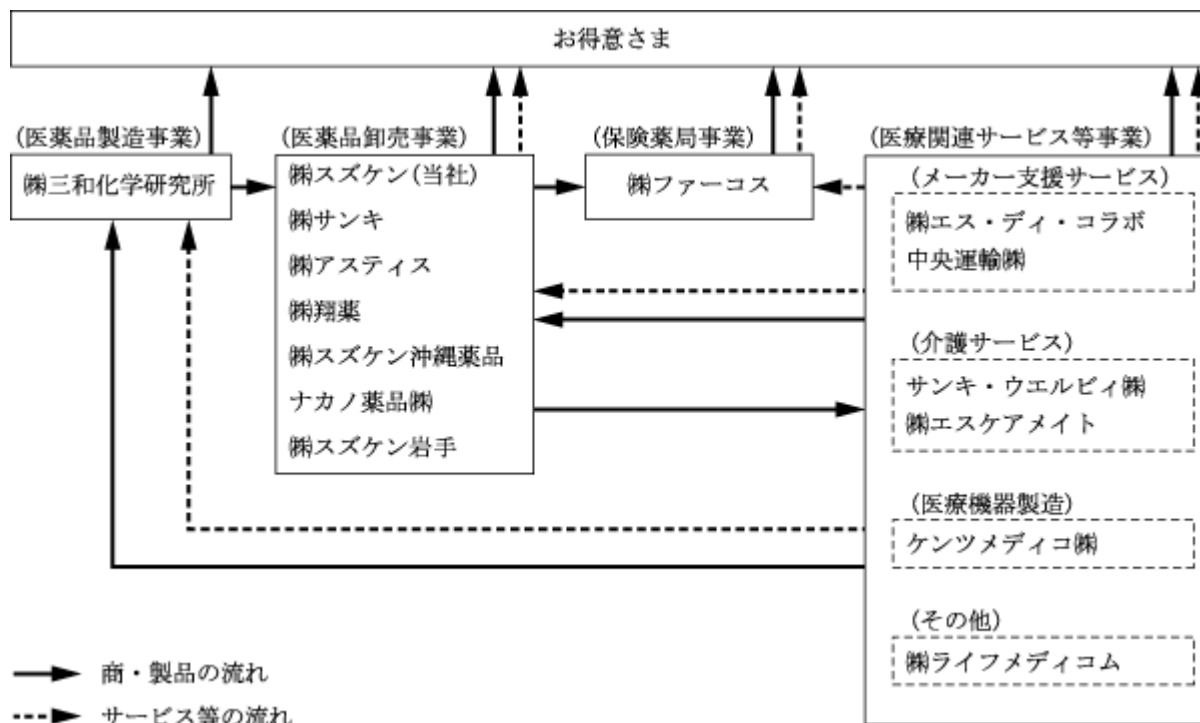
メーカー支援サービス...医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス.....主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他.....医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ 商・製品の流れ
---▶ サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋 市東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等...無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等...無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等...無
㈱ライフメディコム	名古屋 市西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等...無
その他46社					
(持分法適用関連会社) 上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等...無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,230 (2,267)
医薬品製造事業	1,501 (56)
保険薬局事業	2,997 (519)
医療関連サービス等事業	1,480 (783)
合計	16,208 (3,625)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,804	44.3	18.0	6,608,691

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	4,804
合計	4,804

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社11社の労働組合は、それぞれ上部団体であるU A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、(株)三和化学研究所の労働組合は、化学・薬粧労働組研究協議会に加盟し、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合、中央運輸統合分会が全日本建設交通一般労働組合に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社10社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	3,786
(株)サンキ	サンキ労働組合	437
(株)アスティス	アスティス労働組合	401
(株)翔薬	翔薬労働組合	638
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	103
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	81
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	46
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	996
(株)ファーコス	ファーコス労働組合	1,247
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労組分会	1,907
(株)エス・ディ・ロジ	エス・ディ・ロジ労働組合	1,534
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	83
	中央運輸統合分会	41
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	43

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国等の経済成長の減速など先行き不透明感があるものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続くなか、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向を背景に、横這いで推移いたしました。

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進の影響があったものの、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、主に、C型肝炎治療剤、抗悪性腫瘍剤および生活習慣病関連薬剤の市場拡大により伸長したものと推測しております。

このような状況下、当社グループは、流通改善に向けた取組みを継続し、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に最大限努めてまいりました。

また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するために、お得意さまへのサービス水準の向上に取組んでまいりました。営業面では、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動を徹底することにより更なる信頼関係の構築に努めるとともに、個々のお得意さまのニーズを把握し、提供するサービスの最適化に取組んでまいりました。

物流面では、物流サービス水準の更なる向上を図りお得意さまのニーズによりお応えしていくことや、大規模災害等の有事においても生命関連商品である医薬品を安定的に供給する更なるBCP対応を目的として、愛知県大府市に支店併設型の新たな物流センターとして名南物流センター構築（平成28年4月稼働）に取組んでまいりました。

さらに、お得意さまニーズを起点に最適な物流体制の構築と、効果・効率的な営業体制の実現を目的とした拠点再構築（札幌支店 平成27年5月稼働、大阪事業所 平成28年4月稼働等）に取組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2兆2,283億31百万円（前期比13.1%増）、営業利益は282億44百万円（前期比113.3%増）、経常利益は457億27百万円（前期比52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は289億60百万円（前期比53.1%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業では、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取組んでまいりました。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に努めてまいりました。また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流において効果・効率的なサービスの提供に取組んでまいりました。

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、C型肝炎治療剤や抗悪性腫瘍剤など新薬の寄与による市場拡大や、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を継続して取組んだことにより増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は2兆1,284億58百万円（前期比13.5%増）、営業利益は195億90百万円（前期比210.8%増）となりました。

医薬品製造事業では、売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたこと、さらに高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」の寄与により増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は657億44百万円（前期比3.2%増）、営業利益は48億73百万円（前期比14.9%増）となりました。

保険薬局事業では、売上高は、M&Aや新規出店により増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は1,031億94百万円（前期比16.9%増）、営業利益は36億4百万円（前期比30.5%増）となりました。

医療関連サービス等事業では、売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において、既存施設に加え新規に開設した施設の利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業においては増益となったものの、介護事業における新規開設や介護従事者の確保に伴う売上原価の増加などにより営業損失となりました。

これらの結果、売上高は384億6百万円（前期比16.3%増）、営業損失は96百万円（前期は5億72百万円の営業損失）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ55億53百万円増加し1,084億14百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は204億57百万円(前期比267億52百万円減)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加795億41百万円、たな卸資産の増加44億67百万円、未払消費税等の減少52億76百万円、法人税等の支払額108億19百万円があったものの、税金等調整前当期純利益450億20百万円、減価償却費119億30百万円、仕入債務の増加が620億70百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は73億15百万円(前期比253億9百万円減)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入64億30百万円、有価証券の売却及び償還による収入285億円、投資有価証券の売却及び償還による収入24億26百万円があったものの、定期預金の預入による支出87億10百万円、有価証券の取得による支出191億0百万円、有形固定資産の取得による支出123億3百万円、無形固定資産の取得による支出が41億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は75億61百万円(前期比19億75百万円増)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出15億20百万円、配当金の支払が51億10百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	20,597	112.8
医療関連サービス等事業	1,457	107.3
合計	22,055	112.4

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,836,648	115.4
	診断薬	68,867	101.2
	医療機器・材料	58,560	112.2
	その他	31,142	112.6
	計	1,995,219	114.7
医薬品製造事業	39,079	104.0	
保険薬局事業	65,930	117.2	
医療関連サービス等事業	35,431	116.4	
小計	2,135,660	114.6	
セグメント間消去	104,634	117.0	
合計	2,031,026	114.4	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	2,166	112.0	571	95.8
医療関連サービス等事業	1,885	86.5	139	33.7
セグメント間消去	980	112.1	80	106.3
合計	3,071	94.8	630	67.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,956,261	114.0
	診断薬	74,394	101.5
	医療機器・材料	65,482	111.0
	その他	32,319	114.1
	計	2,128,458	113.5
医薬品製造事業	65,744	103.2	
保険薬局事業	103,194	116.9	
医療関連サービス等事業	38,406	116.3	
小計	2,335,803	113.3	
セグメント間消去	107,472	117.6	
合計	2,228,331	113.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品市場は、薬価基準の引下げや後発医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬の寄与などにより、緩やかながら伸長するものと推測しております。

このような状況を見込んでいるなか、長期的な企業価値増大のため、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

そのために、当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2016」を策定しております。当社グループは、強化すべき事業に経営資源を重点的に投下し、医療と健康に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

中期ビジョン 1. 顧客信頼度ナンバーワングループの実現

顧客信頼度ナンバーワン戦略

当社グループを取巻く経営環境は、依然として厳しく不透明な状況が続いているなか、当社グループがさらに持続的に成長し企業価値を増大するためには、顧客から今まで以上に“選ばれる存在”となることが不可欠であると考えております。当社グループは、あらゆる事業領域におきまして、顧客の“真のニーズ”を把握し、これに応えていくことにより、顧客信頼度ナンバーワンを目指してまいります。

各事業基盤強化

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業は、お得意さまから“選ばれる存在”となるために、付加価値卸を追求するとともに、徹底したローコストの実現に向けた機能と役割の見直しを図ってまいります。お得意さまのニーズが多様化・高度化するなか、画一的なサービス競争から機能競争へと転換を図り、環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。さらには、お得意さまの想定を超えた感動を提供することに加え、当社グループのさらなる強みを創り上げることで、顧客信頼度ナンバーワンを実現してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集团股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、顧客信頼度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

(医薬品製造事業)

医薬品製造事業は、子会社である(株)三和化学研究所の主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤の「セイブル錠」、DPP-4阻害剤の「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤の「ウリアデック錠」の販売力を強化し、製品価値の最大化に努めてまいります。

また、OSDrC (One-Step Dry-Coating:新規打錠技術)の活用により、患者さまにとって服用しやすい、患者さまに選ばれる付加価値製剤の開発に取り組んでまいります。

(保険薬局事業)

保険薬局事業は、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。さらには、在宅医療への対応に加え、新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりをおこない、地域医療に貢献できる当社グループ薬局独自のブランド構築に取り組んでまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

当社グループは、メーカー支援サービス事業ならびに介護事業に注力してまいります。

中期ビジョン 2．日本に加えアジアにおけるOnly Oneビジネスモデルの確立

当社グループが持続的に成長し続けるために、医薬品卸売事業、医薬品製造事業、保険薬局事業、介護事業など複数の事業を持つことによる強みをこれまで以上に活かすとともに、当社グループならではのビジネスモデルの構築や展開を図ってまいります。

また、当社グループが既に展開している事業とのシナジーも含め、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

医療流通プラットフォームの強化

医療流通プラットフォームは、医薬品メーカー物流から医薬品卸、保険薬局までのトータルな流通機能を有することを活かした新たな事業展開であり、当社グループの強みの一つとして、さらなる機能強化を目指します。

医薬品メーカーから医療機関・保険薬局、さらには患者さままでの一貫した物流機能を高めるとともに、低価格で高品質な物流サービスの提供に取り組んでまいります。

また、パンデミック対策や災害対策も重要なことであり、危機管理機能を高めるためにも継続的にBCPの向上に努め、最終的には「日本一のメディカルロジスティクス」を実現してまいります。

新規事業創出

当社グループの事業領域は「健康創造」であり、既存事業を成長させるだけでなく、新たな事業の立ち上げに取り組んでまいります。

業界環境や顧客ニーズが多様に変化するなか、この変化を機会と捉え、環境の変化に柔軟に適應できるよう幅広いアンテナを張り、チャレンジし続けることができる体制を構築してまいります。

また、成長著しいアジア市場に対して、日本の高度な医療ノウハウを提供する事業基盤を確立し、グローバル・ヘルスケアグループとして地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

中期ビジョン 3．一つのグループ構築に向けた経営基盤改革

グループ企業の一体感をこれまで以上に高め、総合力を発揮していくために、一つのグループ構築に向けた経営基盤改革を実践してまいります。

当社グループは、さらなる企業価値増大のため、各事業における役割・機能・責任を明確にし、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、顧客信頼度ナンバーワンを目指す当社グループは、さらなる人材の強化に取り組んでまいります。具体的には、サクセッションプランを確立し、ミドルマネジメント層の強化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業及び保険薬局事業では、全国に営業拠点・保険薬局を設けて、事業を展開しております。

営業拠点・保険薬局の開設及び医薬品等の販売や調剤に際しては、医薬品医療機器等法（旧薬事法）及び関連法規により規制を受けており、本店・支店・保険薬局店舗が所轄する都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受けた後、事業活動を行っております。これらの許可等の状況により医薬品卸売事業及び保険薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるといった特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4．新薬の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならない事態、さらには、新薬候補が創出できず、導入等も行えない事態に陥ることがあります。そのような場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

5. 品質問題について

医薬品製造事業では、製品の一部に欠陥、異物混入等があった場合には、製品に重大な品質問題が発生する可能性があります。そのような場合には、販売中止又は製品回収等の措置を取る必要性があるため、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

6. 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

7. 処方元の医薬分業の進展状況について

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに医療用医薬品の調剤、販売をしております。今後の医薬分業の進展状況等により、処方元の医療機関の分業廃止、移転及び廃業等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

8. 調剤過誤について

保険薬局事業では、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に影響を与える可能性があります。

9. システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

10. 個人情報保護について

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

11. 自然災害、事故について

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	(株)ソラスト	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7月22日から1年間、以後3年毎に自動更新
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する共同研究	平成22年2月25日から3年間、以後1年毎に自動更新
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	エルメッド エーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7月13日から10年間、以後1年毎に自動更新
	アステラス 製薬(株)	日本	高カリウム血症改善薬剤「アーガメイト」の販売提携及び共同販促	平成24年3月30日から10年間、両社の協議により更新可
			高リン血症治療薬剤「ピキサロマー」の共同販促	平成24年3月30日から10年間、両社の協議により更新可

当連結会計年度において、終了することを合意及び締結した契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
(株)スズケン (当社)	美吾華股份有限公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約品目	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	糖尿病食後過血糖改善剤 商品名：セイブル錠	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要なとされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 1、2に対し、セイブルの速溶錠製剤を製造する権利の許諾 	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
			糖尿病食後過血糖改善剤 商品名：セイブル錠	医薬品原薬の輸入及び原薬を使用したOD錠の日本での製造の許諾	平成27年6月1日から平成33年12月31日まで以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
興和(株)		日本	DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払 	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	<ol style="list-style-type: none"> 1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払 	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	<ol style="list-style-type: none"> 1 中国及び台湾における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 契約一時金、開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払 	平成23年8月25日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
	JW製薬	韓国	糖尿病治療薬 SK-0403	<ol style="list-style-type: none"> 1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払 	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
	(株)富士薬品	日本	高尿酸血症・痛風治療剤 商品名：ウリアデック錠	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新
	キャタレントファーマソリューションズLLC	米国	OSDrC技術	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本、韓国、中国、台湾を除く、全世界において、医薬分野でOSDrC技術を使用する独占的権利を許諾 2 契約会社は対象地域におけるマーケティングにより、OSDrC技術を使った製品の研究、開発、製造、販売を推進 3 契約金、アニュアルフィー及び契約会社が顧客から得るサービス収益より一定率のロイヤルティーの支払 	平成23年6月29日から平成28年4月15日

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	メタファーマ社	加国	メタコリン塩化物	1 日本における独占的開発、承認取得、輸入、販売権の許諾 2 使用許諾料の支払	平成24年12月19日から発売後8年間、以後2年毎に自動更新
	参天製薬(株)	日本	メタコリン塩化物	日本における使用許諾、共同開発	平成25年2月20日から薬価基準収載取得まで
	東亜ST(株)	韓国	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	日本における開発及び商業化に関する独占的ライセンス契約	平成26年1月21日から契約品目の発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	(株)ジーンテクノサイエンス	日本	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	1 日本における共同開発の許諾 2 開発マイルストーン等の受領及び発売後の分担金支払	平成26年1月21日から10年間
	宇部興産(株)	日本	新規そう痒症治療薬 S K - 1405	日本における共同開発の実施	平成27年5月18日から薬価基準に収載される日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「継続的にパイプラインを維持・投入していける体制を構築し、製品および新規開発パイプラインの充実を図る」、「創薬研究領域を腎疾患領域およびQOL(クオリティオブライフ)改善薬とし、特にCKD(慢性腎臓病)疾患領域を強化する」、「現在・将来の“糖尿病治療のベストパートナー企業”として、開発テーマの着実な推進と市場最大化のための戦略を構築する」を目的に、(株)三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは245人であり、研究開発費の総額は57億5百万円であります。なお、研究の主要課題および成果は次のとおりであります。

- (1) 便秘症治療薬 S K - 1202の開発推進
第 相試験を終了しました。
- (2) 気道過敏性診断薬 S K - 1211の開発推進
平成27年11月30日に薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会で審議された結果、平成28年1月22日に承認取得しました。日本における未承認薬の解消を図り、社会貢献を行ってまいります。
- (3) ダルベポエチンアルファのバイオ後続品 S K - 1401の開発推進
韓国の東亜 S T(株)とダルベポエチンアルファ(持続型赤血球造血刺激因子製剤)のバイオ後続品について日本国内での開発・商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。同時に(株)ジーンテクノサイエンスと共同開発契約を締結し、第 相試験を実施しております。
- (4) 二次性副甲状腺機能亢進症治療薬 S K - 1403の開発推進
味の素製薬(株)(現 E Aファーマ(株))から S K - 1403を二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として開発するべく導入し、第 / 相試験を実施しております。
- (5) そう痒症治療薬 S K - 1405の開発推進
宇部興産(株)との共同研究により見出した S K - 1405を難治性のそう痒症治療薬として開発するべく、共同開発契約を締結し、第 相試験を実施しております。
- (6) 2型糖尿病治療薬 S K - 1501の開発推進
第 相試験を実施しております。
- (7) D P P - 4阻害剤「スイニー錠」の市場開発および L C M(製品ライフサイクルマネジメント)
インスリン分泌促進薬であるグリニドとの併用試験を終了し、2型糖尿病の効能を取得する(併用薬の縛りはずす)ため承認事項の一部変更承認申請を行い、平成27年12月21日に承認取得しました。
- (8) 糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の小児の用法・用量設定
小児の用法・用量設定及び小児集団における有効性・安全性を把握する目的で、製造販売後臨床試験を実施しております。
- (9) 糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の剤型追加
平成27年3月11日に「セイブル錠」の剤型追加品として、口腔内崩壊錠「セイブルOD錠50mg・75mg」の製造販売承認を取得し、平成27年6月1日に発売いたしました。また、平成28年2月8日に口腔内崩壊錠「セイブルOD錠25mg」の製造販売承認を取得いたしました。
- (10) 高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」の L C M(製品ライフサイクルマネジメント)
糖尿病性腎症(早期腎症期)の効能追加を目標に、高尿酸血症または痛風を合併した糖尿病性腎症(早期腎症期)における尿アルブミン低下作用の検討を行うべく概念実証(POC: Proof of Concept)試験を実施しております。
- (11) 付加価値製剤研究からの開発パイプラインの創出
後発品市場に向け差別化を図るべく付加価値製剤医薬品の開発を行っております。
- (12) O S D r C(新規打錠技術)の事業の着実な推進
国内大手メーカーの L C M(製品ライフサイクルマネジメント)を目的とした製品の製剤化検討を実施し、製造販売承認申請を支援いたしました。
新たに外資大手メーカーから製品開発を受託しました。申請用製剤のバルク錠の製造まで完了し、サービスフィー(手数料収入)およびマイルストーンフィー(目標達成報奨金)を獲得しました。
また、米国キャタレント ファーマ ソリューションズ L L Cは、欧米における製品の早期上市を目指して、クライアントを獲得し開発を推進してきましたが、上市できる製品の目途が立たなかったため平成28年4月15日をもって技術援助契約を終了することとしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

(4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用の見積りは、退職給付に関する会計基準等に準拠して行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

(1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ917億50百万円増加し1兆1,784億35百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ931億55百万円増加いたしました。これは主に有価証券が21億58百万円減少したものの、現金及び預金が69億58百万円、直近の売上高の増加により受取手形及び売掛金が800億55百万円、たな卸資産が46億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。これは主に物流センターの構築などにより有形固定資産が39億26百万円増加したものの、無形固定資産が12億52百万円、投資その他の資産が40億79百万円減少したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ654億50百万円増加し7,843億36百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ671億34百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が52億76百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が627億92百万円、未払法人税等が75億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ16億84百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が10億33百万円、繰延税金負債が7億29百万円減少したことによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ263億0百万円増加し3,940億98百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ238億36百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により51億10百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を289億60百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ24億2百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が5億10百万円減少したものの、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が30億74百万円増加したことによるものであります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,586億42百万円増加し、2兆2,283億31百万円(前期比13.1%増)となりました。この主な要因は、医薬品卸売事業において、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、主にC型肝炎治療剤、抗悪性腫瘍剤および生活習慣病関連薬剤の市場拡大の影響があったことによるものです。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ2,356億89百万円増加し、2兆257億41百万円(前期比13.2%増)となりました。

売上総利益は、228億32百万円増加し、2,024億63百万円(前期比12.7%増)となりました。この主な要因は、医薬品卸売事業における増収効果の影響によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ78億28百万円増加し、1,742億19百万円(前期比4.7%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ150億3百万円増加し、282億44百万円(前期比113.3%増)となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ7億19百万円増加し、179億67百万円(前期比4.2%増)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ89百万円増加し、4億84百万円(前期比22.6%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ156億33百万円増加し、457億27百万円(前期比52.0%増)となりました。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ16億14百万円減少し、5億61百万円(前期比74.2%減)となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ14億88百万円減少し、12億68百万円(前期比54.0%減)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ155億8百万円増加し、450億20百万円(前期比52.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ100億39百万円増加し、289億60百万円(前期比53.1%増)となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ55億53百万円増加し1,084億14百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は204億57百万円(前期比267億52百万円減)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加795億41百万円、たな卸資産の増加44億67百万円、未払消費税等の減少52億76百万円、法人税等の支払額108億19百万円があったものの、税金等調整前当期純利益450億20百万円、減価償却費119億30百万円、仕入債務の増加が620億70百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は73億15百万円(前期比253億9百万円減)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入64億30百万円、有価証券の売却及び償還による収入285億円、投資有価証券の売却及び償還による収入24億26百万円があったものの、定期預金の預入による支出87億10百万円、有価証券の取得による支出191億0百万円、有形固定資産の取得による支出123億3百万円、無形固定資産の取得による支出が41億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は75億61百万円(前期比19億75百万円増)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出15億20百万円、配当金の支払が51億10百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、174億72百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センター構築、店舗建替・移転など89億3百万円、IT投資27億27百万円、医薬品製造事業における㈱三和化学研究所の生産設備の増設など16億8百万円、保険薬局事業における新規出店など24億82百万円、医療関連サービス等事業における㈱エスケアメイトの介護施設の新規開設など3億89百万円であります。

また、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸 売事業	事務所	1,227	47	988	3,817 (38)	6,081	392
名古屋営業部 名古屋支店他11支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	568	1	7	1,985 (14)	2,562	418
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸 売事業	倉庫	606	68	8	806 (13)	1,490	8
三重営業部 四日市支店他4支店 (三重県四日市市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	757	11	16	588 (11)	1,374	105
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	389	0	4	407 (7)	802	119
静岡営業部 静岡支店他6支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	447	3	3	1,488 (16)	1,943	174
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	423	26	21	1,375 (2)	1,846	424
東京病院営業部 東京病院第一支店 他4支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	151	10	5	793 (1)	960	39
東京多摩営業部 府中第一支店他5支店 (東京都府中市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	248	11	3	1,059 (5)	1,323	146
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,277	247	3	1,528 (9)	3,056	8
横浜営業部 横浜支店他9支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	542	17	9	1,246 (6)	1,815	232
神奈川物流センター (神奈川県高座郡寒川町)	医薬品卸 売事業	倉庫	82	315	1	()	399	7
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	392	4	1	333 (3)	730	118
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	209	8	3	758 (5)	979	229

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	332	4	7	599 (5)	944	179
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,555	313	24	1,677 (30)	3,570	8
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	116	0	3	178 (3)	299	71
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	316	4	2	285 (7)	609	91
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	214	1	3	172 (3)	391	47
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	383	4	3	335 (5)	726	81
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	346	3	5	228 (2)	584	76
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	106	1	2	213 (2)	323	59
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	77	0	0	151 (2)	229	51
和歌山営業部 和歌山支店他3支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	225	0	2	322 (5)	551	76
大阪営業部 大阪支店他9支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	838	11	8	1,801 (8)	2,658	372
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,508	201	11	1,403 (29)	3,125	10
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	151	2	1	429 (1)	584	100
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸府中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	351	5	4	1,066 (8)	1,427	196
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	114	1	0	190 (1)	307	44
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	351	7	2	549 (6)	910	62
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	146	0	1	156 (2)	304	60
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	300	5	5	100 (5)	411	93
宮城物流センター (宮城県黒川郡大和町)	医薬品卸 売事業	倉庫	161	182	3	133 (26)	480	4
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	110	0	1	112 (4)	223	43
福島営業部 郡山支店他3支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	184	1	5	131 (2)	322	64

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	64	0	1	97 (2)	164	52
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫				()		41
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	3,530	78	65	2,025 (48)	5,699	360
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸 売事業	倉庫	46	17	48	()	112	15

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,719百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において180千㎡であります。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	287
車両及び運搬具	3,249台	主として4年間	768
事務用機器	一式	主として5年間	21

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,767	256	77	3,544 (66)	6,646	636
(株)アステイス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,775	203	41	3,944 (78)	6,965	669
(株)翔葉	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	3,067	357	44	4,573 (101)	8,042	934
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 島尻郡 南風原町他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,600	7	40	780 (22)	2,428	131
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	264	1	3	84 (4)	354	124
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	152	0	2	267 (31)	422	67
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	384	96	13	183 (1)	678	353
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,505	178	1	93 (44)	1,779	128
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	4,000	1,948	13	1,361 (194)	7,324	268
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	118	23	7	()	148	752

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は526百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)翔葉等において62千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、221億50百万円であります。また、所要資金については、主に自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 名古屋南物流 センター	愛知県 大府市	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	6,976	6,104	自己資金	H25.7	(変更前) H27.8 (変更後) H28.4	
(株)スズケン 大阪事業所	大阪市 東成区	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,380	1,020	自己資金	H26.12	(変更前) H28.3 (変更後) H28.4	
(株)スズケン 旭川支店	北海道 旭川市	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,030	11	自己資金	H27.12	H29.5	
(株)翔薬 (仮称)福岡 配送セン ター	福岡市 博多区	医薬品 卸売事業	土地 事務所 倉庫	1,400		自己資金	H28.3	H29.3	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の延期等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン (変更前) 京都・洛西 支店 (変更後) (仮称) 洛西・洛南 支店	(変更前) 京都市 右京区 (変更後) 京都府	医薬品 卸売事業	土地 事務所 倉庫	(変更前) 1,574 (変更後) 1,450		自己資金	未定		

(注) 1 前連結会計年度に計画していた上記の計画について、当連結会計年度において延期しました。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	9,394	103,344		13,546		33,836

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	25	177	470	6	7,982	8,702	
所有株式数 (単元)		205,875	11,901	187,160	286,169	23	339,456	1,030,584	285,683
所有株式数 の割合(%)		19.98	1.15	18.16	27.77	0.00	32.94	100.00	

(注) 1 自己株式4,209,271株は、「個人その他」に42,092単元、「単元未満株式の状況」に71株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,940	5.74
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.51
別所弘子	名古屋市昭和区	3,100	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,911	2.81
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,869	2.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,543	2.46
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,408	2.33
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,931	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,888	1.82
計		29,311	28.36

(注) 1 上記のほか、当社が所有している株式4,209千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.07%)があります。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーから平成27年5月21日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成27年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株) (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	3,518	3.40
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	187	0.18
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボ ラリス・パークウェイ1111 (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	235	0.23
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	英国ロンドン E14 5JP カナリー・ウォー フ、バンク・ストリート25 (東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー)	107	0.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,209,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,849,200	988,492	同上
単元未満株式	普通株式 285,683		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		988,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	4,209,200		4,209,200	4.07
計		4,209,200		4,209,200	4.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月28日)	912	3,504,768
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	912	3,504,768
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400,898	76,932,612
当期間における取得自己株式	59	218,495

- (注) 1 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当事業年度における取得自己株式数に、株式分割による増加380,755株を含めております。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月4日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	90	260,102		
保有自己株式数	4,209,271		4,209,330	

- (注) 1 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当事業年度における保有自己株式数に、株式分割による増加380,755株を含めております。
- 2 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)及び保有自己株式数は、平成28年6月3日現在で記載しております。平成28年6月4日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想期末配当金1株当たり27円に、上場20周年記念配当金15円を加え合計42円とし、中間配当金(1株当たり27円)を含めた通期配当金は1株当たり69円いたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円(中間配当金:1株当たり27円、期末配当金:1株当たり27円)を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	2,676	27.00
平成28年5月10日 取締役会決議	4,163	42.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,555	3,500	4,075	4,155 3,805	5,000
最低(円)	1,729	2,290	2,902	2,766 3,570	3,450

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	4,675	5,000	5,000	4,595	4,615	4,015
最低(円)	3,845	4,460	4,390	3,645	3,450	3,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任(現任)	(注)3	1,865
代表取締役 社長 執行役員		宮 田 浩 美	昭和35年 4月24日生	昭和59年 4月 当社入社 平成18年 6月 物流部長 平成20年 6月 執行役員就任 平成21年 4月 経営企画部長 平成23年 4月 常務執行役員就任 平成24年 4月 専務執行役員就任 平成24年 6月 取締役専務執行役員就任 平成25年 4月 企画本部長兼経営企画部長 平成26年 4月 企画本部長 平成27年 4月 取締役副社長執行役員就任 平成28年 4月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	13
取締役 専務 執行役員	企画本部長 兼経営企画 部長兼薬事 管理部・CSR 推進室 担当	浅 野 茂	昭和41年 8月 4日生	平成 2年 4月 当社入社 平成17年 3月 ㈱コラボクリエイト(現在の㈱エス・ディ・コラボ)代表取締役社長 平成21年 6月 執行役員就任 平成22年 7月 SCM本部長 平成24年 4月 常務執行役員就任 平成27年 4月 専務執行役員就任 企画本部長兼薬事管理部・CSR 推進室担当 平成27年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成28年 4月 企画本部長兼経営企画部長兼薬事 管理部・CSR推進室担当 (現任)	(注)3	5
取締役 専務 執行役員	営業本部長	斉 藤 政 男	昭和31年 2月28日生	昭和54年 4月 当社入社 平成22年11月 東京病院営業部長 平成24年 4月 執行役員就任 平成26年 4月 営業推進統轄部長 平成27年 4月 常務執行役員就任 平成28年 4月 専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成28年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	4
取締役 常務 執行役員	保険薬局統 轄部長	伊 澤 芳 道	昭和31年 3月29日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 6月 コンサルティング部長 平成15年 6月 カスタマーサポート部長 平成19年 4月 保険薬局部長 平成21年 6月 執行役員就任 平成21年10月 保険薬局企画部長 平成23年 3月 保険薬局統括部長 平成25年 4月 保険薬局統轄部長(現任) 平成27年 4月 常務執行役員就任 平成28年 6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	16
取締役 常務 執行役員	営業推進統 轄部長	田 村 富 志	昭和35年10月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成22年 7月 三重営業部長 平成24年 4月 執行役員就任 平成26年 4月 名古屋営業部長 平成27年 4月 常務執行役員就任 平成28年 4月 営業推進統轄部長(現任) 平成28年 6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 圭 祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現在の有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開業 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		岩谷 敏 昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 弁護士登録 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任 平成12年10月 アス力法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任) 平成25年4月 大阪大学大学院高等司法研究科招聘教授(現任) 平成25年5月 大阪大学知的財産センター特任教授(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		薄井 康 紀	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 厚生省(現在の厚生労働省)入省 平成18年9月 厚生労働省政策統括官(社会保障担当) 平成20年7月 社会保険庁総務部長・日本年金機構設立準備事務局長 平成22年1月 日本年金機構副理事長 平成25年12月 厚生労働省退職 平成27年12月 日本年金機構副理事長退任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		井間 雅 彦	昭和28年12月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年6月 物流部長 平成18年6月 執行役員就任 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
常勤監査役		永井 隆	昭和29年6月2日生	昭和52年3月 笹菊薬品(株)入社 昭和63年4月 当社入社 平成20年1月 管理統轄部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		井上 龍 哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現在の有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		村中 徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 弁護士登録 第一法律事務所(現在の弁護士法人第一法律事務所)入所 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士(現任) 平成26年5月 古野電気(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,918

- (注) 1 取締役上田圭祐、岩谷敏昭及び薄井康紀は、社外取締役であります。
2 監査役井上龍哉及び村中徹は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役井間雅彦及び井上龍哉の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役永井隆の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役村中徹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、21名で構成されており上記役員のうち、上田圭祐、岩谷敏昭及び薄井康紀を除く取締役は、執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の15名であります。

常務執行役員	山 本 律	(愛生館営業部長)
常務執行役員	本 沢 文 人	(営業本部 CR推進統轄責任者)
常務執行役員	田 中 雅 之	(情報システム本部長)
常務執行役員	野 原 正 伸	(管理本部長)
常務執行役員	神 谷 孝 志	(グローバル事業本部長兼グローバル事業企画部長)
執行役員	新 家 八	(横浜営業部長)
執行役員	加 藤 尚 章	(東京中央営業部長)
執行役員	中 原 岳 志	(病院統轄部長)
執行役員	阿 部 修	(人材開発部長)
執行役員	田 中 博 文	(SCM本部長)
執行役員	染 谷 昭 彦	(名古屋営業部長)
執行役員	横 山 桂 一	(事業本部長)
執行役員	大 田 豊 明	(営業企画部長)
執行役員	畔 柳 孝 宏	(大阪営業部長)
執行役員	大 黒 勇 一 郎	(グループコミュニケーション部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成28年3月期は25回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役4名（内、社外監査役2名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成28年3月期は16回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家である社外監査役2名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

c 監査室

社長直轄の監査室(13名)が内部監査を担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

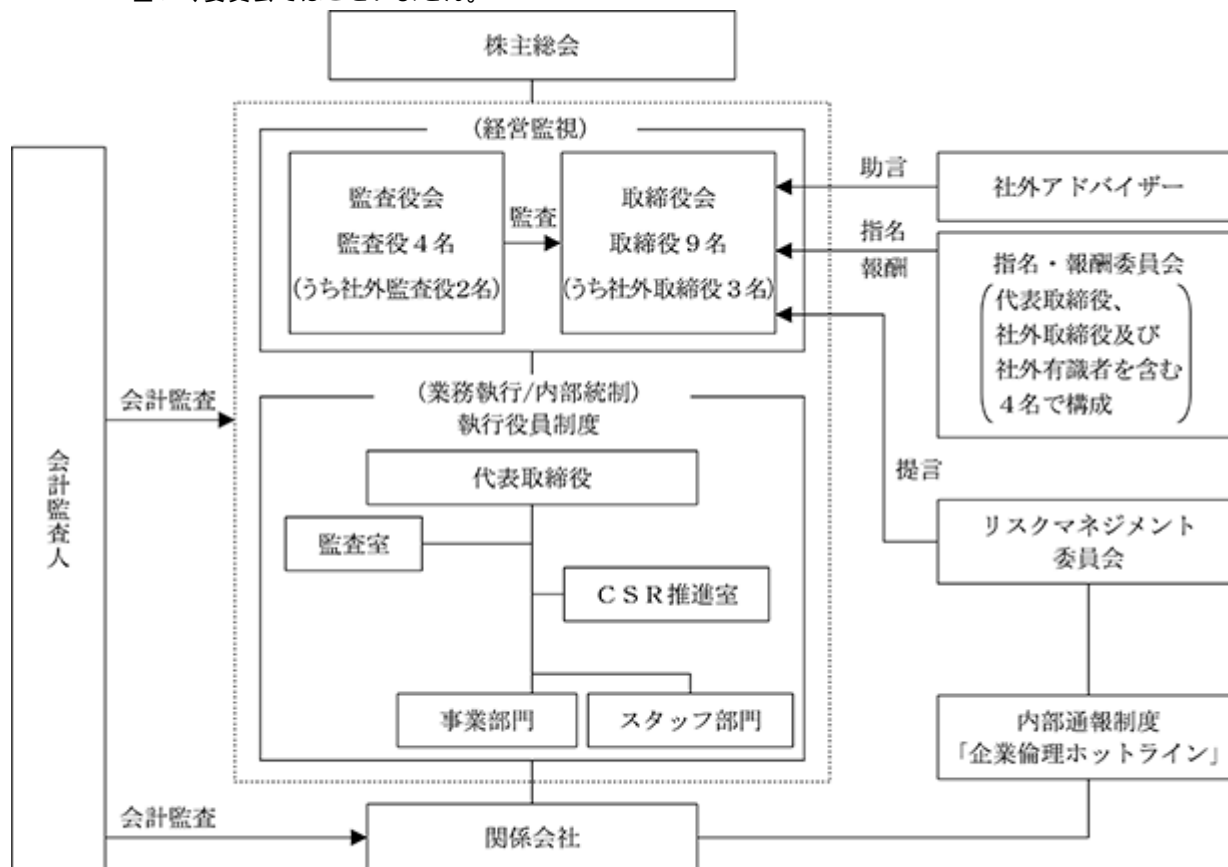
d CSR推進室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理しております。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な現状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理しております。

また、財務報告に係る内部統制への対応についても「CSR推進室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役、執行役員及び参事の指名・報酬に関しましては、社外取締役及び社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではございません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。また、高度な専門的知識・見識を有する弁護士、公認会計士及び有識者を社外取締役に招聘し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視により、経営体制の更なる強化・充実を図っております。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士の社外監査役で半数を占めております。

また、社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

八 その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員、参事及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
- (b)取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
- (c)社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
- (d)取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員、参事及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
- (e)財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「CSR推進室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
- (b)前項の情報の保管期間は法令及び「文書保管・保存期間一覧表」の定めに従う。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
- (b)リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「CSR推進室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取り組みを推進する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- (b)取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成のための具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- (c)取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上のための施策を検討し、実施する。
- (d)社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a) 当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
 - (b) 監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
 - (c) 当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。
 - (d) 当社は、当社子会社の経営・財務・総務その他の諸案件を所管部署が担い、事業運営に関する諸案件を主管部署が担う体制をとり、当社と当社子会社との相互間の連携を密にすることにより、当社子会社の取締役等の職務執行の効率化を確保し、経営を円滑に遂行する。
 - (e) 当社子会社は、当社グループ経営理念及び各社の経営理念並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令順守を徹底する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役は職務を補助すべき従業員として、総務部法務・株式課統轄課長が監査役を補助を行う。
 - (b) 監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会規程に基づき、総務部法務・株式課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
 - (b) 監査役は職務執行を補助する総務部法務・株式課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
 - (b) 監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
 - (c) 当社及び子会社の取締役、執行役員、参事及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、CSR推進室に報告する。また、CSR推進室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役、執行役員、参事及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。
 - (b) 監査役の職務の執行に生ずる費用の前払又は償還の処理については、監査役の請求により円滑に行うものとする。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「企業は社会の公器であること」の認識及び「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨む。

- (a)重要な行動指針である「企業倫理綱領」及び「企業倫理綱領細則」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求等に対する姿勢及び具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションシステム等を通じた教育・研修により、全ての役員、執行役員、参事及び従業員への周知徹底に努める。
- (b)子会社のリスク管理責任者を含め、当社グループにかかるリスクに関する検討を行う「リスクマネジメント委員会」にて、外部専門機関等から入手した反社会的勢力に関する情報を共有・注意喚起を図る。
- (c)反社会的勢力への対応は総務部を統括部署とし、警察当局や愛知県企業防衛対策協議会等、外部専門機関との緊密な連携体制を整える。
- (d)反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施及び外部専門機関等からの反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「CSR推進室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「CSR推進室」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。

また、当社は地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社は社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

（社外取締役との責任限定契約）

社外取締役は、本契約締結後、当社の取締役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第28条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が取締役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、取締役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

（社外監査役との責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、当社の監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏の立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他16名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。会計監査人が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 水上 圭祐	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 服部 一利	
指定有限責任社員 業務執行社員 坂部 彰彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役ににつきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は3名の社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外取締役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であり、平成16年3月まで当社の監査業務に関与しておりました。平成18年3月に同監査法人の社員を脱退し、その後地区相談役に就任しましたが平成24年1月に退任しております。弁護士又は公認会計士等の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視に適任と考え、取締役に招聘しております。

社外監査役ににつきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は2名の社外監査役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外監査役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であります。当社の監査業務に関与したことはなく、平成元年7月に同監査法人を退職しております。弁護士又は公認会計士の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考え、監査役に招聘しております。

また、独立役員としての証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのある項目として列挙した事項に該当するものはなく、高い独立性を有すると判断し、独立役員に指定しております。指定にあたっては事前協議の上、本人の同意を受けております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、金融証券取引所が定める独立性基準を満たすとともに、高度な専門的知識・見識を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	277	277				8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	36	36				5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、「取締役・執行役員評価内規」「取締役・執行役員処遇内規」に基づき、連結経常利益、連結配当性向、連結自己資本当期純利益率等の全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、指名・報酬委員会での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

監査役の報酬の決定につきましては、「監査役報酬内規」に基づき、監査役会にて報酬を定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

83銘柄 82,257百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬(株)	4,341,000	17,385	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,633,431	13,941	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	6,940,000	13,654	取引関係の維持強化
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	12,376	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	3,375	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	2,560	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	2,341	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	604,030	2,265	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	2,025	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	1,351	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,226	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	598	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	577	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	534	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	452	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	28,200	413	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	383	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	378	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	367	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	93,000	323	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	320	取引関係の維持強化
美吾華股份有限公司	5,196,206	301	資本・業務提携先
日医工(株)	76,800	212	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	210	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	152	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	147	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	132	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	119	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	113	取引関係の維持強化
武田薬品工業(株)	14,700	88	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の大日本住友製薬(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬(株)	4,341,000	22,994	取引関係の維持強化
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	13,457	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,637,692	11,087	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	6,940,000	10,385	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	5,922	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	3,259	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	1,338,000	2,265	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,842	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	606,712	1,573	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	1,359	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,164	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	612	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	56,400	510	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	503	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	482	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	430	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	341	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	339	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	46,500	316	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	305	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	254	取引関係の維持強化
日医工(株)	76,800	199	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	177	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	152	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	125	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	120	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	99	取引関係の維持強化
ウエルシアホールディングス(株)	15,000	97	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	94	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,100	81	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の住友化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	87	28	82	14
連結子会社	52	7	52	18
計	139	35	134	33

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,504	108,463
受取手形及び売掛金	486,573	566,628
有価証券	28,991	26,832
商品及び製品	140,549	145,110
仕掛品	2,897	3,063
原材料及び貯蔵品	2,498	2,399
繰延税金資産	6,203	8,141
仕入割戻し等未収入金	24,350	25,430
その他	2,876	3,677
貸倒引当金	2,163	2,310
流動資産合計	794,281	887,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 111,345	3, 5 115,800
減価償却累計額	66,245	68,782
建物及び構築物（純額）	45,099	47,018
機械装置及び運搬具	5 20,016	5 20,793
減価償却累計額	14,864	15,873
機械装置及び運搬具（純額）	5,152	4,920
工具、器具及び備品	5 16,703	5 17,068
減価償却累計額	14,124	13,993
工具、器具及び備品（純額）	2,579	3,074
土地	1, 3 55,416	1, 3 54,113
リース資産	2,463	3,054
減価償却累計額	1,130	1,527
リース資産（純額）	1,333	1,527
建設仮勘定	4,699	7,553
有形固定資産合計	114,280	118,207
無形固定資産		
のれん	3,107	2,661
その他	19,381	18,574
無形固定資産合計	22,488	21,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 129,246	2, 3 125,074
長期貸付金	273	242
繰延税金資産	503	509
退職給付に係る資産	11,247	11,355
その他	2 15,007	2 14,955
貸倒引当金	643	582
投資その他の資産合計	155,634	151,555
固定資産合計	292,404	290,998
資産合計	1,086,685	1,178,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,686	712,478
短期借入金	3 995	270
未払消費税等	6,684	1,408
未払法人税等	6,489	14,071
返品調整引当金	499	626
賞与引当金	8,318	9,860
その他	10,861	11,954
流動負債合計	683,535	750,669
固定負債		
長期借入金	3 1,124	90
繰延税金負債	26,381	25,651
再評価に係る繰延税金負債	1 1,515	1 1,392
役員退職慰労引当金	670	718
退職給付に係る負債	3,233	3,309
その他	2,426	2,503
固定負債合計	35,351	33,667
負債合計	718,886	784,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	288,772	312,689
自己株式	12,077	12,157
株主資本合計	329,138	352,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,174	46,248
土地再評価差額金	1 5,869	1 5,844
為替換算調整勘定	730	544
退職給付に係る調整累計額	209	300
その他の包括利益累計額合計	38,245	40,647
非支配株主持分	414	475
純資産合計	367,798	394,098
負債純資産合計	1,086,685	1,178,435

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,969,689	2,228,331
売上原価	¹ 1,790,052	¹ 2,025,741
売上総利益	179,637	202,590
返品調整引当金戻入額	493	499
返品調整引当金繰入額	499	626
差引売上総利益	179,631	202,463
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 166,390	^{2, 3} 174,219
営業利益	13,240	28,244
営業外収益		
受取利息	666	574
受取配当金	1,507	1,572
仕入割引	7,804	8,132
受入情報収入	5,271	5,670
その他	1,998	2,017
営業外収益合計	17,247	17,967
営業外費用		
支払利息	32	50
不動産賃貸費用	234	220
その他	128	214
営業外費用合計	395	484
経常利益	30,093	45,727
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 61	⁴ 436
投資有価証券売却益	8	52
その他	2,105	71
特別利益合計	2,175	561
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 399	⁵ 311
減損損失	⁶ 27	⁶ 647
投資有価証券売却損	-	171
原材料購入契約に伴う損失	405	-
その他	1,924	137
特別損失合計	2,756	1,268
税金等調整前当期純利益	29,512	45,020
法人税、住民税及び事業税	8,828	18,031
法人税等調整額	1,714	2,031
法人税等合計	10,542	16,000
当期純利益	18,969	29,020
非支配株主に帰属する当期純利益	48	59
親会社株主に帰属する当期純利益	18,920	28,960

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,969	29,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,499	3,074
土地再評価差額金	135	91
為替換算調整勘定	35	15
退職給付に係る調整額	3,265	510
持分法適用会社に対する持分相当額	310	170
その他の包括利益合計	1 28,245	1 2,468
包括利益	47,214	31,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,166	31,429
非支配株主に係る包括利益	48	59

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	275,067	12,073	315,438
会計方針の変更による 累積的影響額			268		268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	274,799	12,073	315,170
当期変動額					
剰余金の配当			5,047		5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,920		18,920
自己株式の取得				4	4
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			13,973	4	13,968
当期末残高	13,546	38,897	288,772	12,077	329,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,675	5,904	384	3,055	10,100	457	325,996
会計方針の変更による 累積的影響額							268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	5,904	384	3,055	10,100	457	325,728
当期変動額							
剰余金の配当							5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,920
自己株式の取得							4
土地再評価差額金の取崩							100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,499	35	345	3,265	28,145	43	28,101
当期変動額合計	24,499	35	345	3,265	28,145	43	42,070
当期末残高	43,174	5,869	730	209	38,245	414	367,798

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	288,772	12,077	329,138
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	288,772	12,077	329,138
当期変動額					
剰余金の配当			5,110		5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,960		28,960
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	23,917	80	23,836
当期末残高	13,546	38,897	312,689	12,157	352,975

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,174	5,869	730	209	38,245	414	367,798
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,174	5,869	730	209	38,245	414	367,798
当期変動額							
剰余金の配当							5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,960
自己株式の取得							80
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,074	24	185	510	2,402	60	2,463
当期変動額合計	3,074	24	185	510	2,402	60	26,300
当期末残高	46,248	5,844	544	300	40,647	475	394,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,512	45,020
減価償却費	11,718	11,930
減損損失	27	647
貸倒引当金の増減額（ は減少）	472	82
その他の引当金の増減額（ は減少）	676	1,651
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	151	791
受取利息及び受取配当金	2,173	2,147
支払利息	32	50
固定資産除売却損益（ は益）	337	125
投資有価証券売却損益（ は益）	8	118
売上債権の増減額（ は増加）	4,225	79,541
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,354	4,467
仕入割戻し等未収入金の増減額（ は増加）	794	1,080
仕入債務の増減額（ は減少）	3,022	62,070
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,048	5,276
その他	349	824
小計	56,504	28,966
利息及び配当金の受取額	2,377	2,360
利息の支払額	32	50
法人税等の支払額	11,640	10,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,209	20,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,537	8,710
定期預金の払戻による収入	6,218	6,430
有価証券の取得による支出	27,511	19,100
有価証券の売却及び償還による収入	17,808	28,500
有形固定資産の取得による支出	12,523	12,303
有形固定資産の売却による収入	1,444	1,914
無形固定資産の取得による支出	3,944	4,113
無形固定資産の売却による収入	47	0
投資有価証券の取得による支出	6,915	1,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,513	2,426
貸付けによる支出	74	11
貸付金の回収による収入	68	18
その他	1,218	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,624	7,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13	284
長期借入れによる収入	-	12
長期借入金の返済による支出	30	1,520
リース債務の返済による支出	472	577
割賦債務の返済による支出	15	1
自己株式の取得による支出	4	80
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	5,049	5,110
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,585	7,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,027	5,553
現金及び現金同等物の期首残高	93,832	102,860
現金及び現金同等物の期末残高	1 102,860	1 108,414

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 60社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当関連会社は決算日が12月31日のため、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

(株)サミット

持分法を適用しない理由

(株)サミット他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、最長15年を限度としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記しておりました「補助金収入」2,014百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産圧縮損」1,788百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた91百万円は、「その他」2,105百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた136百万円は、「その他」1,924百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」、「補助金収入」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」に表示していた1,788百万円、「補助金収入」に表示していた2,000百万円、「その他」に表示していた137百万円は、「その他」349百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金による収入」に表示していた2,000百万円、「その他」に表示していた3,218百万円は、「その他」1,218百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,199百万円	5,070百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	280百万円	542百万円
投資その他の資産の その他(出資金)	3,084	3,209
計	3,364	3,751

- 3 担保資産

- (1)借入金の保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	286百万円	59百万円
土地	1,224	433
計	1,511	492

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,079百万円	百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		

- (2)取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	563百万円	570百万円
土地	2,449	2,449
投資有価証券	1,268	1,272
計	4,281	4,292

4 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	17百万円	14百万円

5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,120百万円	1,126百万円
機械装置及び運搬具	879	878
工具、器具及び備品	0	1
計	2,001	2,005

6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	23行	22行
当座借越契約の総額	38,718百万円	38,315百万円
借入実行残高	536	250
差引額	38,182	38,065

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、戻入額と相殺した後の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
	1,800百万円	4,042百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
貸倒引当金繰入額	159百万円	301百万円
給料及び手当	62,524	64,517
賞与	7,285	7,733
賞与引当金繰入額	7,694	9,135
退職給付費用	3,448	2,704
役員退職慰労引当金繰入額	61	99

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
	5,700百万円	5,705百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
建物及び構築物	百万円	71百万円
土地	37	342
機械装置及び運搬具等	17	22
無形固定資産(その他)	6	
計	61	436

- 5 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
建物及び構築物	123百万円	78百万円
工具、器具及び備品	23	37
機械装置及び運搬具等	5	10
無形固定資産(その他)	66	16
計	218	143

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
建物及び構築物	58百万円	4百万円
土地	113	162
工具、器具及び備品等	9	1
無形固定資産(その他)	0	
計	180	168
固定資産除売却損 計	399	311

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計8箇所	事業用不動産	土地、建物等	25
静岡県藤枝市 1箇所	遊休不動産	土地、建物	2
計			27

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により25百万円（内、土地5百万円、建物7百万円、その他11百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加により2百万円（内、土地0百万円、建物1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計43箇所	事業用不動産	土地、建物等	429
札幌市東区他 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	186
埼玉県本庄市他 計3箇所	賃貸用不動産	土地、建物	31
計			647

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により429百万円（内、土地58百万円、建物309百万円、その他62百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により186百万円（内、土地173百万円、建物10百万円、その他2百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、収益力の低下により31百万円（内、土地25百万円、建物6百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	35,019百万円	2,508百万円
組替調整額	11	135
税効果調整前	35,008	2,644
税効果額	10,509	429
その他有価証券評価差額金	24,499	3,074
土地再評価差額金:		
税効果額	135	91
為替換算調整勘定:		
当期発生額	35	15
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	3,797	1,524
組替調整額	1,230	790
税効果調整前	5,028	734
税効果額	1,763	223
退職給付に係る調整額	3,265	510
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	310	170
その他の包括利益合計	28,245	2,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167			93,949,167
合計	93,949,167			93,949,167
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,806,289	1,262		3,807,551
合計	3,806,289	1,262		3,807,551

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,262株は、単元未満株式の買取による増加1,262株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	93,949,167	9,394,916		103,344,083
合計	93,949,167	9,394,916		103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	3,807,551	401,810	90	4,209,271
合計	3,807,551	401,810	90	4,209,271

- (注) 1 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
2 普通株式の発行済株式総数の増加9,394,916株は、株式分割によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加401,810株は、株式分割による増加380,755株、株式分割に伴う端数株式の買取による増加912株、単元未満株式の買取による増加20,143株であります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	101,504百万円	108,463百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,143	8,548
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	7,499	8,499
現金及び現金同等物	102,860	108,414

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における全自動分包機、レセプトコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	211百万円	4百万円	216百万円
減価償却累計額相当額	174	4	179
期末残高相当額	36		36

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	211百万円	百万円	211百万円
減価償却累計額相当額	201		201
期末残高相当額	10		10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	26百万円	8百万円
1年超	10	1
計	36	10

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	40百万円	29百万円
減価償却費相当額	30	21
支払利息相当額	4	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失は、16百万円であります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,926百万円	2,690百万円
1年超	10,628	9,461
計	13,555	12,151

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、定期預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部必要な資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で16年後であります。また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	101,504	101,504	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	486,573 1,918		
(3) 仕入割戻し等未収入金	484,655 24,350	484,655 24,350	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	29,808 126,973	29,895 126,973	87
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	273 158		
	115	107	7
資産計	767,406	767,486	79
(1) 支払手形及び買掛金	649,686	649,686	
(2) 短期借入金	536	536	
(3) 未払消費税等	6,684	6,684	
(4) 未払法人税等	6,489	6,489	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,583	1,585	2
負債計	664,980	664,982	2

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	108,463	108,463	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	566,628 2,099		
(3) 仕入割戻し等未収入金	564,529 25,430	564,529 25,430	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	28,515 121,665	28,685 121,665	169
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	242 145		
	96	101	4
資産計	848,700	848,874	174
(1) 支払手形及び買掛金	712,478	712,478	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 未払消費税等	1,408	1,408	
(4) 未払法人税等	14,071	14,071	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	111	117	6
負債計	728,319	728,325	6

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りを使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,456	1,726

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	98,623			
受取手形及び売掛金	486,573			
仕入割戻し等未収入金	24,350			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
その他	5,700	100		
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	8,500	13,000	1,000	3,500
その他	2,000	1,000		
長期貸付金	16	54	9	192
合計	630,564	33,354	1,009	3,692

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,481			
受取手形及び売掛金	566,628			
仕入割戻し等未収入金	25,430			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	14,400		
その他	8,600	300	409	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	13,500	12,500	1,000	2,000
その他			175	
長期貸付金	33	31	9	168
合計	724,474	27,231	1,593	2,168

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	536					
長期借入金	458	95	94	86	64	783
合計	995	95	94	86	64	783

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
長期借入金	20	13	13	10	4	49
合計	270	13	13	10	4	49

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	21,606	21,697	91
	社債	301	301	0
	その他			
	小計	21,907	21,998	91
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等	2,400	2,397	3
	社債			
	その他	5,499	5,499	0
	小計	7,900	7,896	3
計		29,808	29,895	87

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	19,204	19,364	160
	社債	510	521	10
	その他	1,499	1,500	0
	小計	21,215	21,386	171
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等			
	社債	100	99	0
	その他	7,199	7,198	1
	小計	7,299	7,298	1
計		28,515	28,685	169

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	90,262	25,075	65,187
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	14,120	12,721	1,398
	その他	50	50	0
	小計	104,433	37,846	66,586
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	82	92	10
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	11,600	12,029	429
	その他	10,857	11,000	142
	小計	22,540	23,121	581
計		126,973	60,968	66,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	92,379	24,480	67,898
	債券			
	国債・地方債等	15,049	13,735	1,314
	社債			
その他	50	50	0	
	小計	107,478	38,265	69,212
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	482	531	49
	債券			
	国債・地方債等	13,529	14,033	503
	社債			
その他	175	175		
	小計	14,186	14,739	553
計		121,665	53,005	68,659

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	13	8	
(2) 債券			
国債・地方債等	13	8	
社債			
その他			
(3) その他			
合計	13	8	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	246	52	
(2) 債券			
国債・地方債等	818		171
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,064	52	171

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の企業年金基金制度、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社の企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社が加入する四国薬業厚生年金基金は、平成27年9月1日付で厚生労働大臣より代行返上(将来期日分)の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,325百万円	43,002百万円
会計方針の変更による累積的影響額	415	
会計方針の変更を反映した期首残高	42,741	43,002
勤務費用	1,621	1,632
利息費用	446	449
数理計算上の差異の発生額	5	160
退職給付の支払額	1,789	1,910
その他	12	40
退職給付債務の期末残高	43,002	43,294

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	47,147百万円	52,349百万円
期待運用収益	1,173	1,304
数理計算上の差異の発生額	3,792	1,363
事業主からの拠出額	1,644	1,639
退職給付の支払額	1,407	1,507
その他		306
年金資産の期末残高	52,349	52,729

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,264百万円	1,332百万円
退職給付費用	268	218
退職給付の支払額	106	119
制度への拠出額	42	40
その他	51	2
退職給付に係る負債の期末残高	1,332	1,388

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,090百万円	42,382百万円
年金資産	53,338	53,738
	11,247	11,355
非積立型制度の退職給付債務	3,233	3,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,014	8,045
退職給付に係る資産	11,247	11,355
退職給付に係る負債	3,233	3,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,014	8,045

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	1,621百万円	1,632百万円
利息費用	446	449
期待運用収益	1,173	1,304
数理計算上の差異の費用処理額	1,157	765
過去勤務費用の費用処理額	73	24
簡便法で計算した退職給付費用	268	218
その他	23	347
確定給付制度に係る退職給付費用	2,418	1,438

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	73百万円	24百万円
数理計算上の差異	4,955	759
合計	5,028	734

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	112百万円	87百万円
未認識数理計算上の差異	410	348
合計	298	435

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	18%	16%
株式	5	5
短期資産	16	7
その他	61	72
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定

年金資産の長期期待運用収益率は、企業年金基金が保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	0.5%	~ 1.1%	0.3%	~ 1.1%
割引率	0.5%	~ 1.1%	0.3%	~ 1.1%
長期期待運用収益率	2.5%		2.5%	

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,270百万円、当連結会計年度1,158百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度中国薬業厚生年金基金が351百万円、四国薬業厚生年金基金が169百万円、当連結会計年度中国薬業厚生年金基金が367百万円、四国薬業厚生年金基金が174百万円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日) (平成26年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日) (平成27年 3月31日現在)
	中国薬業厚生年金基金	
年金資産の額	26,336百万円	29,911百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	23,358	25,951
差引額	2,978	3,960
四国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	14,834百万円	16,641百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,187	16,240
差引額	353	400

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

中国薬業厚生年金基金			
前連結会計年度	27.25%	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
当連結会計年度	27.92%	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
四国薬業厚生年金基金			
前連結会計年度	24.99%	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
当連結会計年度	25.59%	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金増加額(前連結会計年度1,661百万円、当連結会計年度982百万円)及び別途積立金増加額(前連結会計年度1,316百万円、当連結会計年度2,978百万円)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度1,141百万円、当連結会計年度1,036百万円)があったものの、別途積立金(前連結会計年度787百万円、当連結会計年度1,437百万円)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(前連結会計年度期間9年、当連結会計年度期間9年)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,848百万円	2,014百万円
減損損失累計額	1,733	1,498
投資有価証券	1,364	755
賞与引当金	2,887	3,129
退職給付に係る負債	1,049	966
役員退職慰労引当金	298	213
未払事業税	508	932
未払費用	517	778
繰越欠損金	1,346	1,595
連結会社間内部利益消去	883	810
その他	3,879	5,826
繰延税金資産小計	16,318	18,520
評価性引当額	7,112	7,316
繰延税金資産合計	9,205	11,204
繰延税金負債		
投資有価証券	2,477	2,401
退職給付に係る資産	3,527	3,425
固定資産圧縮積立金	482	455
その他有価証券評価差額金	21,208	20,805
その他	1,184	1,117
繰延税金負債合計	28,881	28,205
繰延税金負債の純額	19,675	17,001

(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,203百万円	8,141百万円
固定資産 繰延税金資産	503	509
流動負債 その他	0	
固定負債 繰延税金負債	26,381	25,651
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	2,930百万円	2,750百万円
評価性引当額	2,930	2,750
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,392
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,515	1,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0
住民税均等割		1.0
のれんの償却額		0.6
評価性引当額		1.4
連結消去による影響額		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,182百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,312百万円、法人税等調整額が117百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は91百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	387百万円	394百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	6	6
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額		
期末残高	394	401

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,107	22,070	88,304	23,206	1,969,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,908	41,661	4	9,823	91,399
計	1,876,016	63,732	88,309	33,030	2,061,088
セグメント利益又は損失()	6,302	4,243	2,761	572	12,734
セグメント資産	934,116	60,674	41,607	21,766	1,058,164
その他の項目					
減価償却費	8,279	1,848	868	727	11,724
持分法適用会社への投資額	3,084				3,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,374	1,798	1,013	1,044	13,230

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,565	21,807	103,183	24,775	2,228,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,892	43,937	10	13,631	107,472
計	2,128,458	65,744	103,194	38,406	2,335,803
セグメント利益又は損失()	19,590	4,873	3,604	96	27,972
セグメント資産	1,034,458	63,558	45,612	23,782	1,167,411
その他の項目					
減価償却費	8,432	1,680	1,273	549	11,935
持分法適用会社への投資額	3,209				3,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,993	1,608	2,482	389	17,472

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,061,088	2,335,803
セグメント間取引消去	91,399	107,472
連結財務諸表の売上高	1,969,689	2,228,331

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,734	27,972
セグメント間取引消去	506	272
連結財務諸表の営業利益	13,240	28,244

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,058,164	1,167,411
セグメント間取引消去	38,710	45,873
全社資産(注)	64,585	54,783
その他調整額	2,645	2,114
連結財務諸表の資産合計	1,086,685	1,178,435

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連 結 計年度	当連 会 計年度	前連 結 計年度	当連 会 計年度	前連 結 計年度	当連 会 計年度
減価償却費	11,724	11,935	6	4	11,718	11,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,230	17,472			13,230	17,472

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,679,396	290,292	1,969,689

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,913,431	314,900	2,228,331

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5		21			27

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	290		356			647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額			394	39		434
当期末残高			3,106	0		3,107

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額		233				233
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	33		970	0		1,004
当期末残高			2,661	0		2,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,705円12銭	3,970円59銭
1株当たり当期純利益	190円82銭	292円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成27年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき、1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,920	28,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,920	28,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,156	99,136

(重要な後発事象)

熊本県を震源とする地震の影響

平成28年4月14日、16日に発生しました熊本県を震源とする地震による弊社子会社の被災状況は以下のとおりであります。

(株)翔葉の熊本支店において、商品棚の転倒、商品の落下等の被害が発生しました。

(株)三和化学研究所の熊本工場においては、建物に大きな被害はありませんが、停電等により操業を停止しております。再稼働に向け、製造設備等の点検・調整を行っておりますが、一部の設備においては改修・修繕等が見込まれます。なお、当工場で生産している各製品の在庫は確保されており、当面の製品供給に支障は無い見通しであります。

なお、翌連結会計年度業績に与える影響は現在精査中であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	536	250	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	458	20	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	447	535		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,124	90	1.46	平成44年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,216	1,288		平成56年4月
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	1			
計	3,785	2,185		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13	13	10	4
リース債務	448	305	193	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	509,355	1,035,695	1,655,486	2,228,331
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,298	14,243	30,737	45,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,109	9,091	19,869	28,960
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.36	91.70	200.42	292.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	31.36	60.34	108.72	91.70

(注) 平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,413	54,279
受取手形	3,803	3,209
電子記録債権	2,095	3,221
売掛金	² 472,196	² 554,473
有価証券	27,291	25,232
商品及び製品	101,045	105,225
仕掛品	134	116
原材料及び貯蔵品	464	426
繰延税金資産	2,740	3,999
仕入割戻し等未収入金	² 21,481	² 22,493
その他	² 1,338	² 1,277
貸倒引当金	1,565	1,416
流動資産合計	684,442	772,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	⁴ 19,003	⁴ 20,243
構築物	674	646
機械及び装置	2,010	1,807
車両運搬具	21	20
工具、器具及び備品	936	1,382
土地	32,253	32,388
建設仮勘定	3,659	7,003
有形固定資産合計	58,559	63,492
無形固定資産		
ソフトウェア	14,825	14,729
その他	2,165	1,439
無形固定資産合計	16,991	16,169
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 117,372	¹ 111,983
関係会社株式	50,490	50,742
関係会社出資金	2,480	2,593
長期貸付金	² 17,318	² 17,805
長期前払費用	309	275
敷金及び保証金	² 3,597	² 4,270
前払年金費用	8,672	8,501
その他	497	415
貸倒引当金	2,441	3,266
投資その他の資産合計	198,297	193,320
固定資産合計	273,848	272,982
資産合計	958,291	1,045,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,117	3,478
電子記録債務	-	6,325
買掛金	2 603,941	2 660,282
短期借入金	350	-
未払金	2 7,054	2 9,512
未払法人税等	4,496	8,959
返品調整引当金	383	470
賞与引当金	4,161	5,535
その他	2 24,651	2 24,534
流動負債合計	648,156	719,098
固定負債		
繰延税金負債	22,884	22,101
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,392
その他	513	505
固定負債合計	24,914	23,998
負債合計	673,070	743,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,676
資本剰余金合計	40,512	40,513
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	597	614
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	106,432	120,933
利益剰余金合計	210,308	224,826
自己株式	12,077	12,157
株主資本合計	252,290	266,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,799	41,541
土地再評価差額金	5,869	5,844
評価・換算差額等合計	32,930	35,697
純資産合計	285,220	302,425
負債純資産合計	958,291	1,045,522

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 1,735,863	1 1,976,813
売上原価	1 1,642,374	1 1,870,442
売上総利益	93,488	106,371
返品調整引当金戻入額	377	383
返品調整引当金繰入額	383	470
差引売上総利益	93,482	106,284
販売費及び一般管理費	1, 2 88,752	1, 2 91,775
営業利益	4,729	14,508
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,755	3,744
仕入割引	7,682	7,996
受入情報収入	4,196	4,529
その他	1,277	1,367
営業外収益合計	1 16,911	1 17,639
営業外費用		
支払利息	23	20
その他	1,557	2,467
営業外費用合計	1 1,580	1 2,488
経常利益	20,060	29,660
特別利益		
固定資産売却益	38	3
その他	14	42
特別利益合計	52	45
特別損失		
固定資産除売却損	222	62
その他	2,199	456
特別損失合計	1 2,421	1 518
税引前当期純利益	17,691	29,187
法人税、住民税及び事業税	5,211	11,315
法人税等調整額	975	1,689
法人税等合計	6,186	9,625
当期純利益	11,505	19,561

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						26	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						26	
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	100,298	204,148	12,073	246,134	17,296	5,904	11,392	257,527
会計方針の変更による 累積的影響額	397	397		397				397
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,900	203,750	12,073	245,737	17,296	5,904	11,392	257,129
当期変動額								
剰余金の配当	5,047	5,047		5,047				5,047
当期純利益	11,505	11,505		11,505				11,505
自己株式の取得			4	4				4
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	26							
土地再評価差額金の取崩	100	100		100				100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					21,503	35	21,538	21,538
当期変動額合計	6,531	6,557	4	6,552	21,503	35	21,538	28,091
当期末残高	106,432	210,308	12,077	252,290	38,799	5,869	32,930	285,220

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						17	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0		17	
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	106,432	210,308	12,077	252,290	38,799	5,869	32,930	285,220
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,432	210,308	12,077	252,290	38,799	5,869	32,930	285,220
当期変動額								
剰余金の配当	5,110	5,110		5,110				5,110
当期純利益	19,561	19,561		19,561				19,561
自己株式の取得			80	80				80
自己株式の処分			0	0				0
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	17							
土地再評価差額金の取崩	67	67		67				67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,742	24	2,766	2,766
当期変動額合計	14,501	14,518	80	14,438	2,742	24	2,766	17,204
当期末残高	120,933	224,826	12,157	266,728	41,541	5,844	35,697	302,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた5,899百万円は、「受取手形」3,803百万円、「電子記録債権」2,095百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	400百万円	529百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	112,246百万円	130,507百万円
長期金銭債権	17,333	17,824
短期金銭債務	35,184	41,276

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約)	4,929百万円	㈱エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約) 4,637百万円
鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務)	37	鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務)
取引先 (金融機関借入債務)	17	取引先 (金融機関借入債務) 14
クラウドメド㈱他1社 (仕入債務)	558	クラウドメド㈱他1社 (仕入債務) 690
	5,542	5,341

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	21百万円	21百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	3行	3行
当座借越契約の総額 借入実行残高	19,300百万円	19,300百万円
差引額	19,300	19,300

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	309,075百万円	356,038百万円
仕入高	44,629	49,640
販売費及び一般管理費	23,490	24,863
営業取引以外の取引による取引高	91,335	103,852

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	6,523百万円	6,530百万円
給料及び手当	23,591	23,678
賞与引当金繰入額	4,146	5,455
退職給付費用	1,975	1,467
発送運賃	13,877	14,761
業務委託費	13,925	13,922
貸倒引当金繰入額	228	66
おおよその割合		
販売費	56%	57%
一般管理費	44%	43%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	50,490	50,479
関連会社株式		262
計	50,490	50,742

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,313百万円	1,438百万円
土地	752	768
投資有価証券	749	659
賞与引当金	1,386	1,699
未払事業税	342	593
その他	1,843	2,663
繰延税金資産小計	6,385	7,820
評価性引当額	2,496	2,675
繰延税金資産合計	3,889	5,145
繰延税金負債		
投資有価証券	2,559	2,401
前払年金費用	2,819	2,593
固定資産圧縮積立金	287	269
その他有価証券評価差額金	18,358	17,973
その他	10	10
繰延税金負債合計	24,033	23,246
繰延税金負債の純額	20,144	18,101
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,930百万円	2,750百万円
評価性引当額	2,930	2,750
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,392
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,515	1,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,219百万円、法人税等調整額が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,183百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は91百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	19,003	2,663	92 (48)	1,331	20,243	29,891
	構築物	674	71	0 (0)	99	646	2,467
	機械及び装置	2,010	232	4	431	1,807	7,517
	車両運搬具	21	11	1	11	20	173
	工具、器具及び備品	936	1,118	27 (0)	644	1,382	6,099
	土地	32,253 〔 4,353 〕	342	207 〔 99 〕 (207)		32,388 〔 4,452 〕	
	建設仮勘定	3,659	6,826	3,483		7,003	
	計	58,559 〔 4,353 〕	11,266	3,816 〔 99 〕 (256)	2,517	63,492 〔 4,452 〕	46,148
無形 固定資産	ソフトウェア	14,825	4,013		4,109	14,729	
	その他	2,165	2,107	2,832	1	1,439	
	計	16,991	6,121	2,832	4,111	16,169	

- (注) 1 当期減少額の()は、内書きで当事業年度の減損損失の計上額であります。
2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕は、内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と当事業年度末における帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,007	4,682	4,007	4,682
返品調整引当金	383	470	383	470
賞与引当金	4,161	5,535	4,161	5,535

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき贈呈する。

- (注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。
- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第69期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年5月23日
関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第69期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日
関東財務局長に提出

第70期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日
関東財務局長に提出

第70期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成28年2月29日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スズケンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。